

氏 名	古澤 伸浩
学 位 の 種 類	博士（経営管理）
学 位 記 番 号	博甲第二号
学位授与年月日	平成 27 年 3 月 14 日
学位授与の要件	嘉悦大学学位規程第 6 条
学 位 論 文 名	電力産業に対する制度改革についての考察～市場重視型改革に向けて～
論文審査委員	主 査 教 授 黒瀬 直宏 副 査 教 授 高橋 洋一 副 査 教 授 跡田 直澄

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

電力産業の国民総生産に占める割合は大きく、しかも電気財は消費財、生産財として必需性をもつことから、その効率化は一国の経済的厚生に大きな影響を与えることになる。制度改革により、安定供給を維持しながら効率性を向上させることができるかどうかは、国民経済にとって重要な意義をもつ。本論文で電力産業の制度改革を論じる意義はここにあるとしている。

電力産業の規制緩和は、日本では 1995 年から発電市場への参入規制緩和を皮切りに順次進められ、2020 年までに送配電会社の法的分離が予定されている。一方米国では、1978 年に発電市場への参入が可能となり、1996 年に送配電会社の分離政策が実施されている。

日米の電力産業の制度改革に関する先行研究は 3 つの分野に分けられる。1 つ目は、産業組織論に基づく公的規制理論や競争理論に基づく研究、2 つ目は、理論に基づく実証研究、3 つ目は、制度改革の事例研究である。こうした、3 分野についての先行研究のサーベイが的確になされている。そして、これら先行研究は、電力産業に対する理論や実証による分析として制度改革論議に大きく貢献し、しかも欧米の先進的な改革事例の考察からは新制度構築のための実践的な示唆も得られていると指摘している。

しかし、独占規制体制から市場化するこれまでの改革論議においては、規制緩和による競争市場形成についての基本理論に基づいた議論が必ずしも十分に行われていない面がある。もちろん、理論に従った市場化を単純に進めるだけでは、必ずしも問題が完全に解決されるわけではない。そこで、本論文では、電力産業における発電・送配電・小売の 3 つの市場について、独占規制からの規制撤廃・変更を市場化の基本理論に基づいて考察しながら、市場化に伴い新たに発生するであろう問題も予見し、追加的に必要な改革をも検討する。さらに、新たな市場重視型改革を総合的に再検討し、そのインプリケーションを引き出すことを試みている。

本論文の構成は以下の通り。第 2 章では、これまでの先行研究を参照し改革論議から得られる示唆を確認している。公的規制の理論や競争理論に基づく分析、理論に基づく実証分析、欧米の先行事例より具体的な規制改革を論じている研究によって得られている示唆を論述している。第 3 章では、改革の現状と今後の改革に必要な条件を確認している。第 1 節では、1995 年から始まった日本の規制緩和策について論じている。第 2 節では、本稿の分析の基本となる競争理論について Stigler[1957]によって展開された議論を考察し、それを踏まえたうえで電力市場における効率化条件を導き出している。

第 4 章では、売り手、買い手ともに参入規制が撤廃されている発電市場における制度改革上の現状の課題について、第 2 章で導き出した市場効率化条件に照らして明らかにしている。発電市場ではすでに参入規制は撤廃されているものの、新規参入者の電力調達のシェアは非常に小さく、既存事業者が大きな市場支配力を有しており、競争による市場の効率化が進展していない。この背景には、競争を妨げている多くの障害が存在しており、それらを取り除くための改革の考え方とともに抜本的な改革の考え方を提示している。

第 5 章では、段階的に自由化が進んでいる小売市場の考察を行っている。小売市場は、これまで大口需要から順次自由化が進められ、2016 年には市場全体が自由化される予定となっている。そのような中、小売市場では、とりわけスマートメーター導入による電力システムの革新に期待が寄せられる。しかしながら、スマートメーターの導入が完了するのは 2024 年と遠く、小売事業者が電力を自由に調達できる環境が整わないとその効果も限定的なものになる。小売市場においても、既存の小売事業者の市場支配力をいかに抑制するかが重要な論点と指摘している。

第 6 章では、送配電市場の考察を行っている。送配電市場は、自然独占性の存在によって今後も独占規制が継続し、2020 年までに一般送配電事業者の法的分離がなされる予定となっている。発電と送配電が垂直統合体制から、垂直分離体制へと移行する中で、競争促進と安定供給を同時に推進することが求められる。競争促進上、送配電事業はサービス提供において中立性が要請されるが、現状、その中立性に疑義が生じている。それらの要因を取り除くための改革の考え方を提示している。

第 7 章では、第 6 章に引き続き送配電市場の考察を行うが、総括原価方式による料金規制の 2 つの問題点に焦点を絞って議論している。一つ目は生産や経営に生ずる非効率の問題であり、二つ目は生産原価と料金の差異によって生じる超過利潤の問題である。一つ目の問題については、日米の研究者が実証分析を行っているのでその先行研究を確認する。続く二つ目の問題の考察には、東京電力のデータを用いて実証分析を行う。その後、分析結果についての定性的・定量的な評価を行い、制度改革のための政策提言を行っている。

現在改革が進められている電力産業について、今後の改革のあり方を競争市場の成立に関する基本的理論に基づきながら、現実の状況との対応も考慮しながら丁寧な議論を積み上げ、単なる机上空論ではなく、現実的な改革論を展開している。多くの審議会資料や東京電力の資料を整理し、読み込み、議論を展開しているところは評価できる。また、第 7

章での総括原価方式がもつ問題点を理論的かつ定量的に分析した点は本研究の特筆すべき成果である。

改革論議の展開では、本研究のような競争市場理論に基づくものでも、現状を踏まえない理想形を提示しようとするものもあるし、逆に制度論に基づく現状維持型改革論に基づくものもある。本研究の位置づけは、現実妥協型競争市場理論に基づくものであり、政策志向の強い研究と理解すべきであろう。

論文構成に難はあるものの各所に独創性が見られ、「博士」の学位にふさわしい論文と判断する。